

追加型投信／海外／債券
信託期間：2009年3月12日 から 無期限
基準日：2025年11月28日
決算日：毎月10日（休業日の場合翌営業日）
回次コード：4792

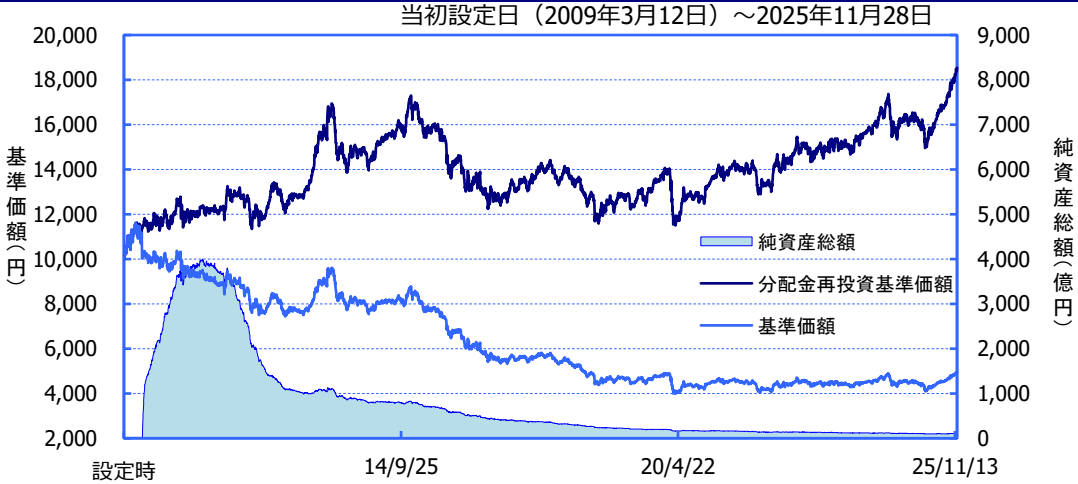
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年11月28日現在

基準価額	4,958 円
純資産総額	103億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+2.7 %
3カ月間	+10.2 %
6カ月間	+18.1 %
1年間	+15.6 %
3年間	+23.7 %
5年間	+39.9 %
年初来	+12.8 %
設定来	+85.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)		分配金
第1～188期	合計*：	8,230円
第189期	(24/12)	15円
第190期	(25/01)	15円
第191期	(25/02)	15円
第192期	(25/03)	15円
第193期	(25/04)	15円
第194期	(25/05)	15円
第195期	(25/06)	15円
第196期	(25/07)	15円
第197期	(25/08)	15円
第198期	(25/09)	15円
第199期	(25/10)	15円
第200期	(25/11)	15円
分配金合計額		設定来*：8,410円 直近12期：180円

* 第1～188期および設定来の分配金合計額には、分割前の分配金が含まれています。分割前(第1～4期)の分配金合計額は200円です。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※当ファンドは、2009年7月22日に9対10の受益権の分割(9口を10口に分割)を行っています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	48	96.5%
コール・ローン、その他※		3.5%
合計	48	100.0%
※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。		

債券 種別構成	
種別	比率
国債	52.8%
州債等	20.5%
国際機関債	15.2%
米国地方債	5.6%
政府機関債	2.4%
合計	96.5%

マザーファンド(MF) 別構成	
ファンド名	比率
ダイワ外国債券先進国MF	51.1%
ダイワ外国債券新興国MF	48.4%
合計	99.5%

通貨別構成	
通貨	比率
先進国通貨	51.1%
豪ドル	27.3%
米ドル	12.6%
カナダ・ドル	11.2%
新興国通貨	48.2%
トルコ・リラ	19.2%
メキシコ・ペソ	15.3%
南アフリカ・ランド	13.7%
合計(除く日本円)	99.3%

設定・運用：

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

債券 ポートフォリオ特性値				債券 格付別構成	
	ダイワ外国債券ファンド (毎月分配型) ーダイワスピリットー	ダイワ外国債券 先進国MF	ダイワ外国債券 新興国MF	格付別	比率
直接利回り(%)	9.0	3.5	15.0	AAA	24.7%
最終利回り(%)	11.1	4.2	18.5	AA	28.7%
修正デュレーション	5.7	5.8	5.6	A	15.2%
残存年数	9.3	7.6	11.2	BBB	---
				BB以下	31.4%
				合計	100.0%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

組入上位10銘柄					※比率は、純資産総額に対するものです。
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率	
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	7.75	2042/11/13	6.1%	
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	南アフリカ・ランド	8.5	2037/01/31	5.0%	
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	豪ドル	3.1	2028/02/22	4.8%	
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	8	2047/11/07	4.8%	
ONTARIO PROVINCE	カナダ・ドル	3.75	2032/06/02	4.1%	
QUEENSLAND TREASURY CORP.	豪ドル	5.25	2036/07/21	3.4%	
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ・リラ	16.9	2026/09/02	3.1%	
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	7.75	2034/11/23	3.1%	
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ・リラ	26.2	2033/10/05	2.8%	
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ・リラ	17.3	2028/07/19	2.8%	
合計				40.0%	

《基準価額の月次変動要因分解》

2025年11月

<項目別要因分解>

基準価額		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
2025年11月28日	2025年10月31日					
4,958円	4,845円	113	59	74	-15	-5

<通貨別要因分解>

債券要因	先進国通貨			新興国通貨		
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	5	-9	3	32	22	5
通貨圏計(円)	-1			59		

為替要因	先進国通貨			新興国通貨		
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	10	17	7	5	15	19
通貨圏計(円)	34			40		

債券・為替 要因計	先進国通貨			新興国通貨		
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	15	8	10	37	38	25
通貨圏計(円)	33			99		

※ 変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

< 項目別要因分解 >

基準価額		変動額	債券要因	為替要因	分配金要因	運用管理費用 要因等
4,958円	(設定来:円)	-4,042	7,565	-1,476	-8,390	-1,741

< 通貨別要因分解 >

債券要因	先進国通貨				新興国通貨			
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	ユーロ	ブラジル・レアル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	422	1,256	232	181	2,158	1,192	1,154	967
通貨圏計(円)	2,092				5,471			

為替要因	先進国通貨				新興国通貨			
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	ユーロ	ブラジル・レアル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	213	857	290	-237	-1,043	-1,742	-88	275
通貨圏計(円)	1,123				-2,598			

債券・為替 要因計	先進国通貨				新興国通貨			
	米ドル	豪ドル	カナダ・ドル	ユーロ	ブラジル・レアル	トルコ・リラ	南アフリカ・ランド	メキシコ・ペソ
変動額(円)	635	2,114	522	-55	1,116	-550	1,066	1,242
通貨圏計(円)	3,215				2,873			

※ 変動要因分解は、基準価額の変動要因の傾向を把握するために大和アセットマネジメントが日々のデータを基に簡便法により算出した概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※ 受益権分割のため設定時の基準価額を9,000円として計算しています。

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 上記データは設定来の通貨別要因分解であり、基準日現在投資していない通貨も表示しています。

《分配金の計算過程》

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

		配当等収益		有価証券売買等損益		分配準備 積立金③	収 益 調整金④	分配対象額 (分配金支払い前) ①+②+③+④	分配金	分配金支払い後 基準価額
		経費控除後 配当等収益①	経費控除後 配当等収益①	経費控除後・ 繰越欠損補填後 売買益②	経費控除後・ 繰越欠損補填後 売買益②					
第189期	24/12/10 分配金内訳	32	27 15	△ 83	0 0	328 0	66 0	420	15	4,489
第190期	25/1/10 分配金内訳	35	32 15	38	0 0	340 0	66 0	438	15	4,541
第191期	25/2/10 分配金内訳	33	28 15	△ 101	0 0	357 0	66 0	451	15	4,453
第192期	25/3/10 分配金内訳	29	24 15	△ 97	0 0	369 0	66 0	460	15	4,365
第193期	25/4/10 分配金内訳	32	27 15	△ 205	0 0	379 0	66 0	472	15	4,171
第194期	25/5/12 分配金内訳	37	36 15	104	0 0	390 0	67 0	493	15	4,292
第195期	25/6/10 分配金内訳	37	34 15	36	0 0	411 0	67 0	512	15	4,344
第196期	25/7/10 分配金内訳	37	36 15	88	0 0	430 0	67 0	533	15	4,449
第197期	25/8/12 分配金内訳	42	40 15	87	0 0	451 0	67 0	558	15	4,557
第198期	25/9/10 分配金内訳	36	31 15	1	0 0	476 0	68 0	574	15	4,574
第199期	25/10/10 分配金内訳	33	32 15	210	0 0	491 0	68 0	591	15	4,797
第200期	25/11/10 分配金内訳	36	31 15	6	0 0	508 0	68 0	607	15	4,818

※ 上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※ 円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。

※ 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■ 分配準備積立金――期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。

■ 収益調整金――追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

■ 配当等収益と分配金について

当ファンドの直近決算（第200期、2025/11/10）における分配金は15円（1万口当たり、税引前）としております。上の表にある通り、直近決算の期中に得られる経費控除後の配当等収益は31円となっています。また、分配対象額は、分配金支払い前で607円となっています。

当ファンドでは、継続的な分配を行うことを目標に分配金を決定していますが、分配金は分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度、決定していますので、現在の分配金の水準を維持できない、または分配金が支払われない場合もあります。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【運用状況】

マザーファンド別の組入比率は前月末と同程度の水準を維持しました。

【投資環境】

《先進国》

債券市場：金利はまちまち

海外債券市場では、金利はまちまちな動きとなりました。米国では、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官から12月の利下げに慎重な発言が相次ぎ、金利は上昇する場面もありましたが、ニューヨーク連銀総裁が近いうちに利下げする余地があるとの見方を示したことで12月の利下げ観測が高まり、金利は低下に転じました。一方、利下げ打ち止め感が強まった豪州で金利が上昇するなど、金融・財政政策の方針の違いから各国の金利はまちまちな動きとなりました。

為替市場：投資対象通貨は対円で上昇

為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。経済成長を重視する高市政権の姿勢が日銀の早期利上げ観測の後退につながったほか、大型補正予算による財政悪化への懸念が強まったことで、月中旬にかけて円安が進行しました。月下旬には、米国の利下げ観測と日本の利上げ観測が再燃し、また日本の円買い為替介入への警戒感も高まりましたが、円高の進行は小幅にとどまりました。

《新興国》

債券市場：金利はまちまち

米国において12月の利下げ観測が大きく揺れ動く中、新興国債券市場では各国の金融政策見通しにばらつきが見られ、金利はまちまちな動きとなりました。メキシコでは、利下げが決定されましたが、コアインフレ率が高止まりする中で利下げペースが緩やかになるとの見方などから、金利は上昇しました。南アフリカでは、インフレ目標の引き下げが正式に発表されたほか、利下げ期待が高まったことで、金利は低下しました。トルコでは、インフレ鈍化などを背景に追加利下げの期待が高まり、金利は低下しました。

為替市場：投資対象通貨は対円で上昇

為替市場では、日本の大型補正予算による財政悪化懸念で円安が進行したことなどから、投資対象通貨は対円で上昇しました。

【今後の展望】

《先進国》

債券市場

米国においては、政府閉鎖の影響によって当面は経済指標にノイズが生じやすいため、金利は方向感に欠ける展開を見込みます。ただし、中期的には関税などによる景気減速や更なる利下げに焦点が当たると考えることから、金利は低下方向を想定します。その他の国の金利はおおむね米国に連れる展開を予想しますが、追加利下げの有無などによって差異が生じるとみています。

為替市場

日銀の金融政策は引き続き利上げ方向である一方、米国は利下げ方向であるため、日米の金利差縮小に連れて、米ドルは対円で緩やかに弱含む展開を見込みます。ただし、日本の利上げは円安対策の側面もあるため、日米金利差が示すほどには円高が進みにくいと考えています。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

《新興国》

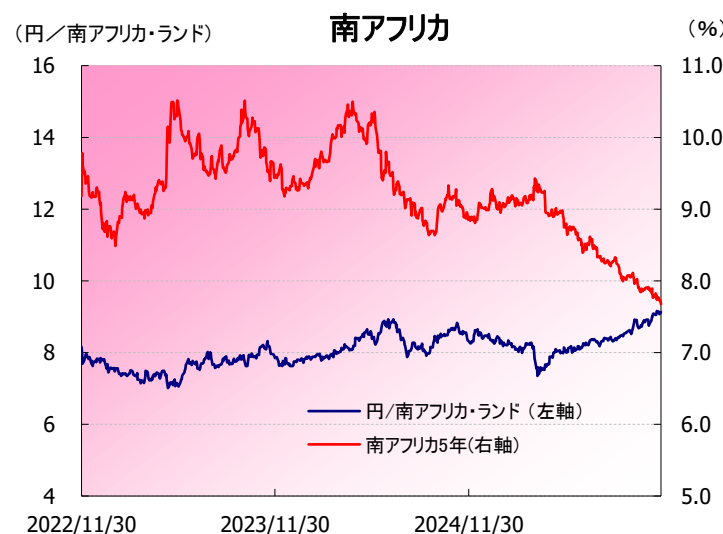
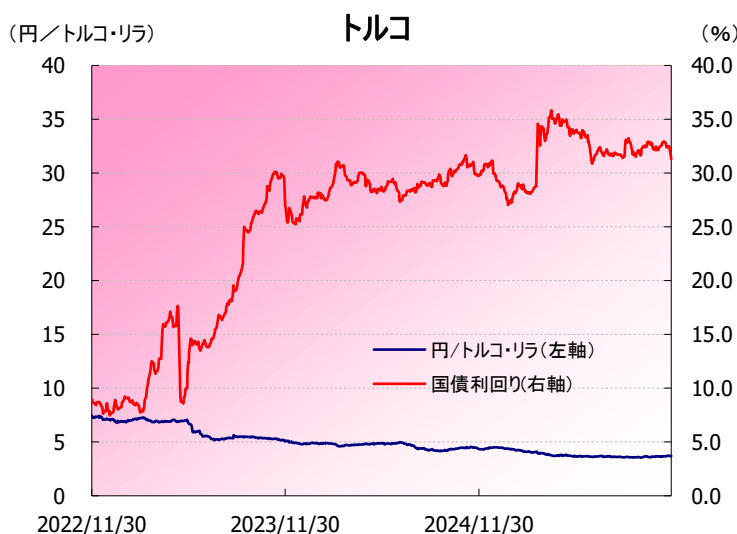
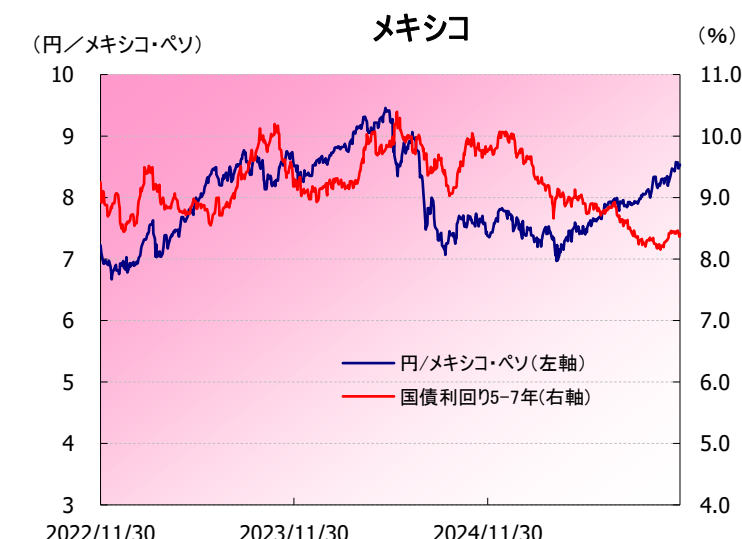
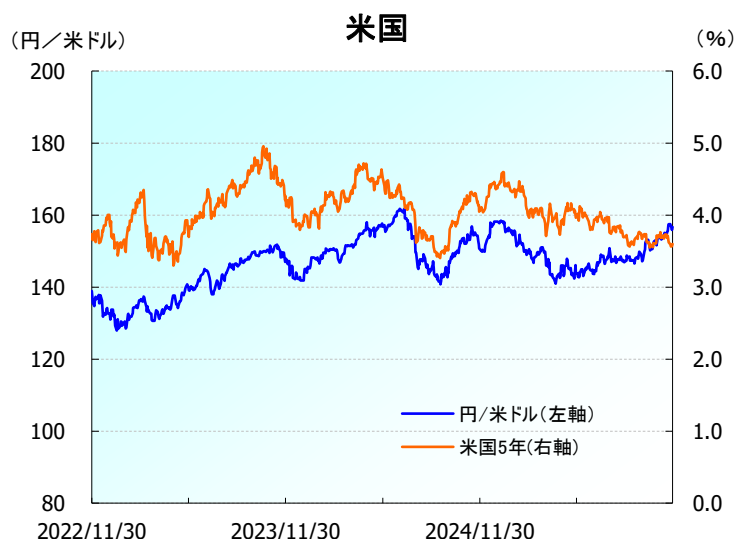
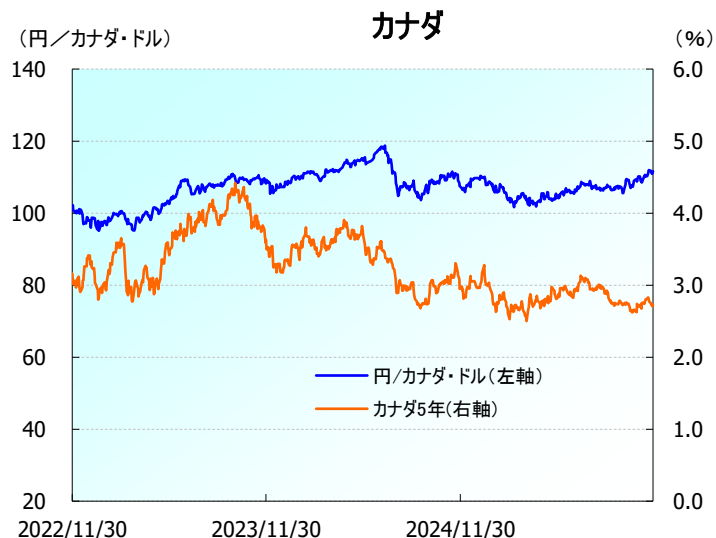
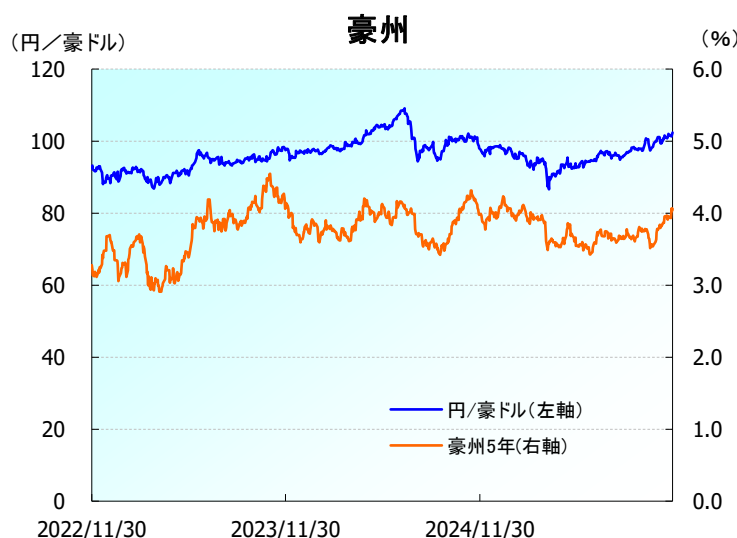
債券市場

新興国債券は、中期的に高い利息収入と金利低下（債券価格の上昇）を享受できる局面にあると考えています。メキシコでは、景気が低迷する中、米国の利下げや通貨安懸念の後退にも支えられて、当面は緩やかな利下げ局面が続くとみられます。南アフリカでは、インフレ率が低位で推移しており、近い将来の追加利下げが予想されます。トルコでは、インフレ率の実績ならびに予想が低下傾向で推移し、当面は利下げが継続すると見込まれます。

為替市場

米国の利下げ局面とリスク選好的な相場が続くことで、新興国通貨は底堅く推移するとみています。ただし、米国で利下げ期待の後退やリスク回避的な動きが発生すれば、新興国通貨の下落圧力となるほか、通貨下支えのための利下げ先送り金利上昇要因にもなるため、米国の経済・政治動向には引き続き注意を要します。

(2022年11月30日～2025年11月28日)



※JPM GBI-EMは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(出所)ブルームバーグ、JPモルガン、大和アセットマネジメント

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・海外の債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・先進国通貨建債券および新興国通貨建債券に分散投資します。
- ・毎月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.75% (税抜2.5%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容			
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.43%</u> <u>(税抜1.3%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。			
	委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。		
			運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。		
			運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。		
	販売会社				
受託会社					
	<運用管理費用の配分> (税抜) (注1)	委託会社	販売会社	受託会社	
		300億円未満の場合	年率0.56%	年率0.70%	年率0.04%
		300億円以上 1,000億円未満の場合	年率0.51%	年率0.75%	
		1,000億円以上の場合	年率0.46%	年率0.80%	
		その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ロンドンの銀行またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

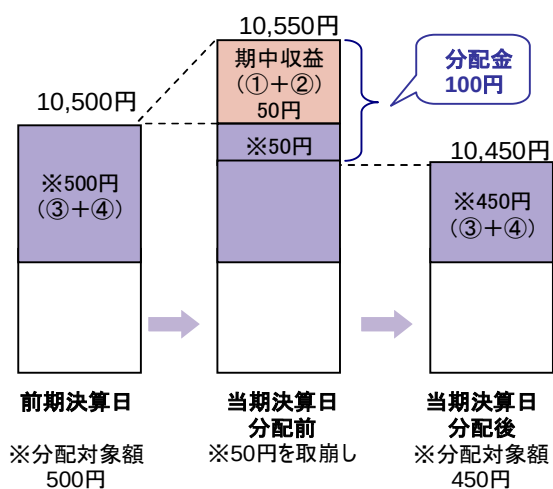
投資信託の純資産

分配金

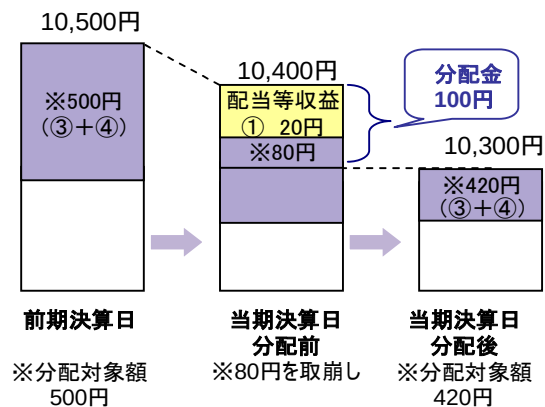
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



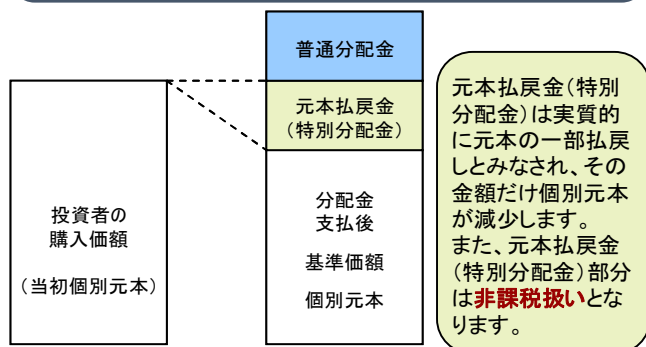
前期決算日から基準価額が下落した場合



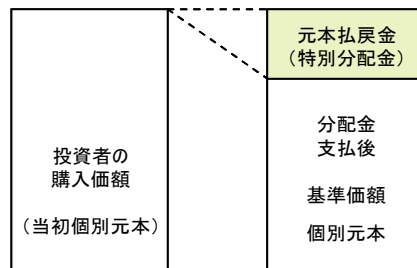
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。